

# 決算の概要

平成15年度の決算は、一般会計で実質収支額951,219千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費と老人保健医療事業費が赤字決算となっている。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりである。

平成15年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)	14年度実質 収支額(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		71,038,330	69,383,442	1,654,888	703,669	951,219	429,160	522,059
特 別 会 計	国民健康保険事業費	14,380,196	15,048,026	667,830	0	667,830	12,253	680,083
	国民健康保険診療施設費	101,514	101,514	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	59,149	43,408	15,741	0	15,741	16,276	535
	交通災害共済事業費	34,755	34,755	0	0	0	0	0
	公共下水道事業費	-	-	-	-	-	194,921	194,921
	老人保健医療事業費	16,678,855	16,879,528	200,673	0	200,673	491,041	290,368
	介護保険事業費	8,122,181	8,113,953	8,228	0	8,228	16,790	8,562
	公共用地先行取得事業費	774,311	774,311	0	0	0	0	0
	合 計	40,150,961	40,995,495	844,534	0	844,534	250,801	593,733
一般・特別会計合計		111,189,291	110,378,937	810,354	703,669	106,685	178,359	71,674

# 一般会計決算の状況

## 1 決算規模と決算収支

平成15年度決算規模は、歳入で710億3,833万円、歳出で693億8,344万2千円となり、前年度と比べ歳入が2.6%、歳出が2.7%それぞれ減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、16億5,488万8千円で、さらに繰越財源を差し引いた実質収支額は9億5,121万9千円となり、前年度と比べると5億2,205万9千円の増となっている。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

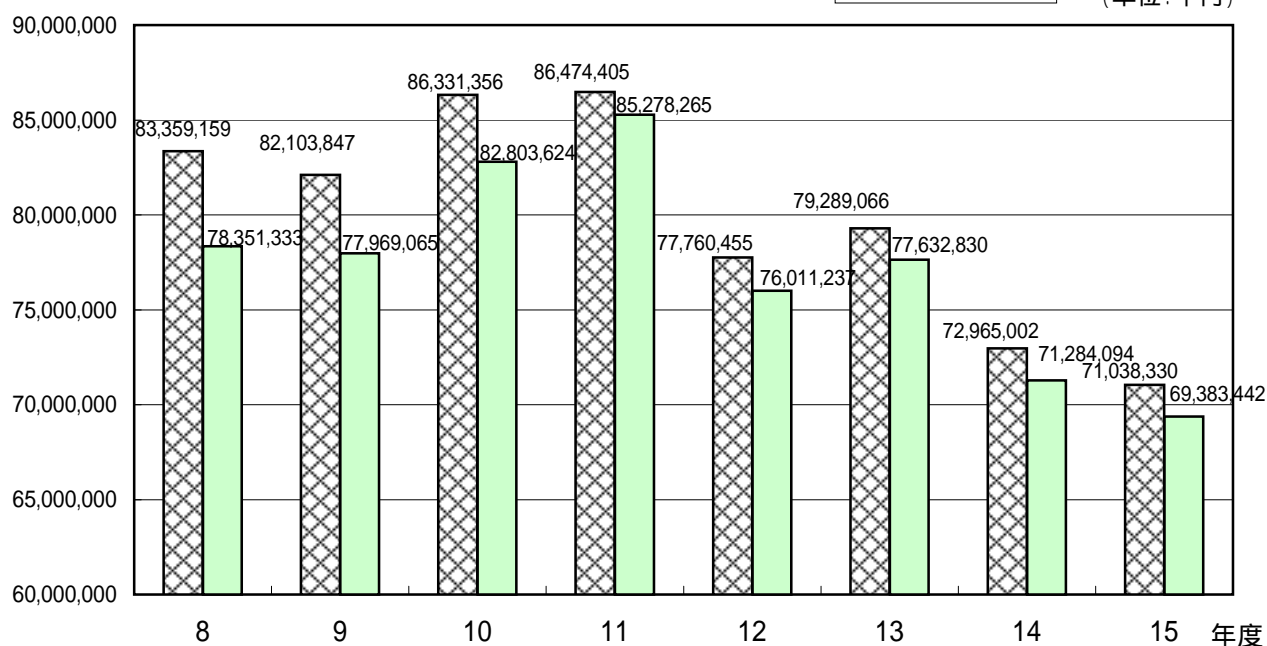
	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき 財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成15年度	71,038,330	69,383,442	1,654,888	703,669	951,219
平成14年度	72,965,002	71,284,094	1,680,908	1,251,748	429,160
増減額	1,926,672	1,900,652	26,020	548,079	522,059
増減率(%)	2.6	2.7	1.5	43.8	121.6

一般会計歳入歳出決算額の推移

■ 歳入決算額

□ 歳出決算額

(単位:千円)



## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

市税収入が長引く景気低迷の影響による給与所得の減や企業収益の悪化に伴う個人市民税・法人市民税の減や地価下落の影響を受け固定資産税及び都市計画税が減となったことにより前年度比で5.5%の減、利子割交付金も前年度比で28.3%の大幅な減となった。一方地方消費税交付金が9.4%の増、分担金及び負担金が20.7%の増となったものの歳入総額では前年度比で2.6%の減となった。また、本年度も歳入総額の落ち込みに対応するため、基金の取り崩しを余儀なくされた。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	34,976,517	49.2	37,011,579	50.7	2,035,062	5.5
2	地方譲与税	503,636	0.7	465,028	0.6	38,608	8.3
3	利子割交付金	403,424	0.6	562,685	0.8	159,261	28.3
4	地方消費税交付金	1,451,237	2.0	1,326,248	1.8	124,989	9.4
5	ゴルフ場利用税交付金	296,727	0.4	297,530	0.4	803	0.3
6	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	自動車取得税交付金	345,323	0.5	304,897	0.4	40,426	13.3
8	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0
9	地方特例交付金	1,559,379	2.2	1,612,867	2.2	53,488	3.3
10	地方交付税	3,712,240	5.2	3,610,862	4.9	101,378	2.8
11	交通安全対策特別交付 金	40,570	0.1	36,392	0.1	4,178	11.5
12	分担金及び負担金	825,261	1.2	683,555	0.9	141,706	20.7
13	使用料及び手数料	1,994,152	2.8	1,937,714	2.7	56,438	2.9
14	国庫支出金	6,289,084	8.9	5,924,629	8.1	364,455	6.2
15	県支出金	2,585,206	3.6	2,571,552	3.5	13,654	0.5
16	財産収入	213,196	0.3	239,426	0.3	26,230	11.0
17	寄付金	841,497	1.2	839,900	1.2	1,597	0.2
18	繰入金	1,922,956	2.7	3,997,204	5.5	2,074,248	51.9
19	繰越金	1,680,909	2.4	1,656,236	2.3	24,673	1.5
20	諸収入	2,419,396	3.4	2,820,677	3.9	401,281	14.2
21	市債	8,952,500	12.6	7,040,901	9.7	1,911,599	27.1
合 計		71,038,330	100	72,965,002	100	1,926,672	2.6

#### < 地方特例交付金 >

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間交付される。

## (2) 財源の性質別分類

市税や繰入金、諸収入が前年度より減となったため、自主財源が前年度比で8.8%の減となった。一方、依存財源は、地方消費税交付金や国庫支出金の増、市債の発行増等により前年度比で10.0%の増となった。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	34,976,517	49.2	37,011,579	50.7	2,035,062	5.5
	分担金及び負担金	825,261	1.2	683,555	0.9	141,706	20.7
	使用料及び手数料	1,994,152	2.8	1,937,714	2.7	56,438	2.9
	財産収入	213,196	0.3	239,426	0.3	26,230	11.0
	寄付金	841,497	1.2	839,900	1.2	1,597	0.2
	繰入金	1,922,956	2.7	3,997,204	5.5	2,074,248	51.9
	繰越金	1,680,909	2.4	1,656,236	2.3	24,673	1.5
	諸収入	2,419,396	3.4	2,820,677	3.9	401,281	14.2
	自主財源 小計	44,873,884	63.2	49,186,291	67.5	4,312,407	8.8
	依存財源	地方譲与税	503,636	0.7	465,028	0.6	38,608
利子割交付金		403,424	0.6	562,685	0.8	159,261	28.3
地方消費税交付金		1,451,237	2.0	1,326,248	1.8	124,989	9.4
ゴルフ場利用税交付金		296,727	0.4	297,530	0.4	803	0.3
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金		345,323	0.5	304,897	0.4	40,426	13.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0
地方特例交付金		1,559,379	2.2	1,612,867	2.2	53,488	3.3
地方交付税		3,712,240	5.2	3,610,862	4.9	101,378	2.8
交通安全対策特別交付金		40,570	0.1	36,392	0.0	4,178	11.5
国庫支出金		6,289,084	8.9	5,924,629	8.1	364,455	6.2
県支出金		2,585,206	3.6	2,571,552	3.5	13,654	0.5
市債		8,952,500	12.6	7,040,901	9.6	1,911,599	27.1
依存財源 小計	26,164,446	36.8	23,778,711	32.3	2,385,735	10.0	
合計	71,038,330	100	72,965,002	100	1,926,672	2.6	

### < 自主財源 >

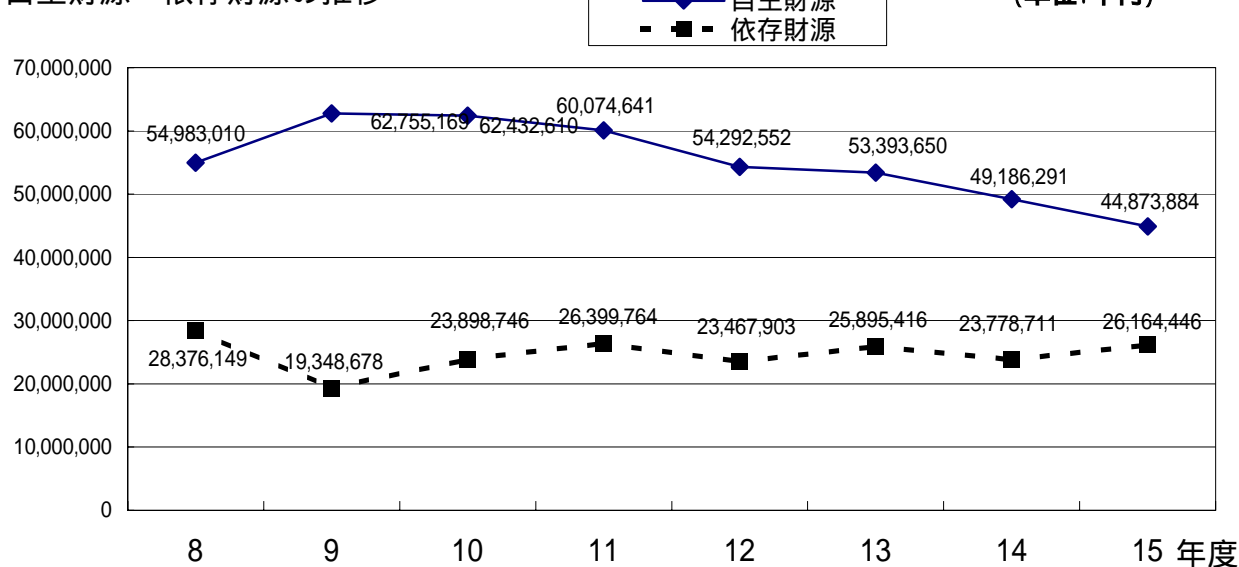
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいかほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されている。

### < 依存財源 >

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

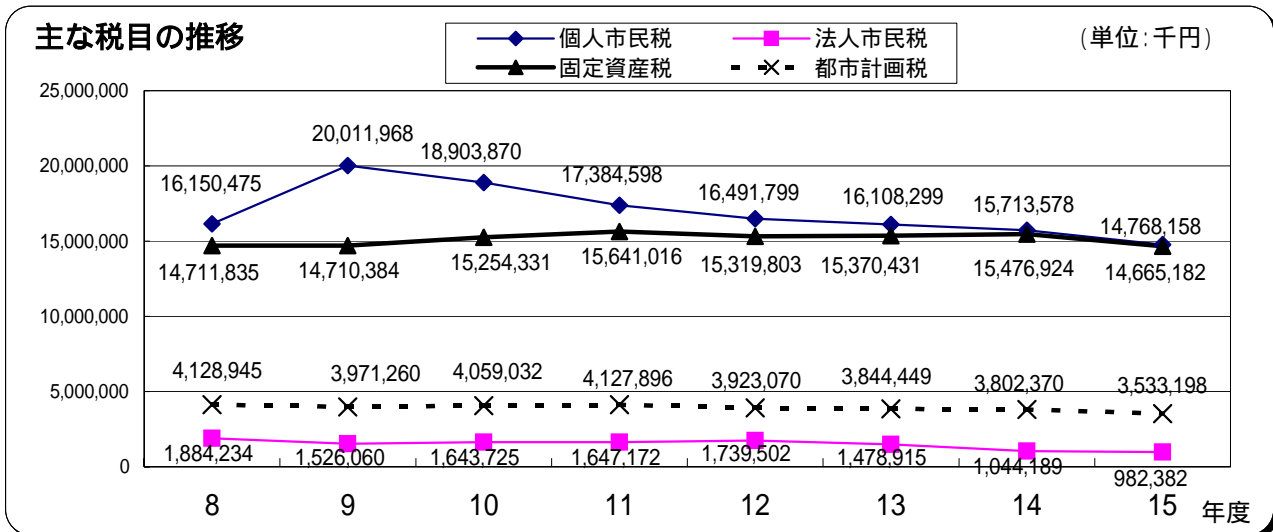
自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)



### (3) 市税の状況

長引く景気低迷と、減税の影響から市民税で前年度と比較して個人は6.0%の減、法人は5.9%の減となった。



### (4) 地方交付税の状況

基準財政収入額が、前年度と比較して約20億円の減となったが、基準財政需要額の振替として発行した臨時財政対策債が約37億3千万円と20億円を超える増額となったこと、また前年度までは特別交付税において措置されていた阪神・淡路特例債に係る償還金約9億7千7百万円が普通交付税で措置されることになったこと等から、基準財政需要額は、約9億円の減にとどまった。その結果、普通交付税は、約11億2千万円、率にして57.6%の大幅な増となった。特別交付税は、普通交付税への振替えなどにより約10億2千万円、率にして61.2%の減となった。

(単位:千円)

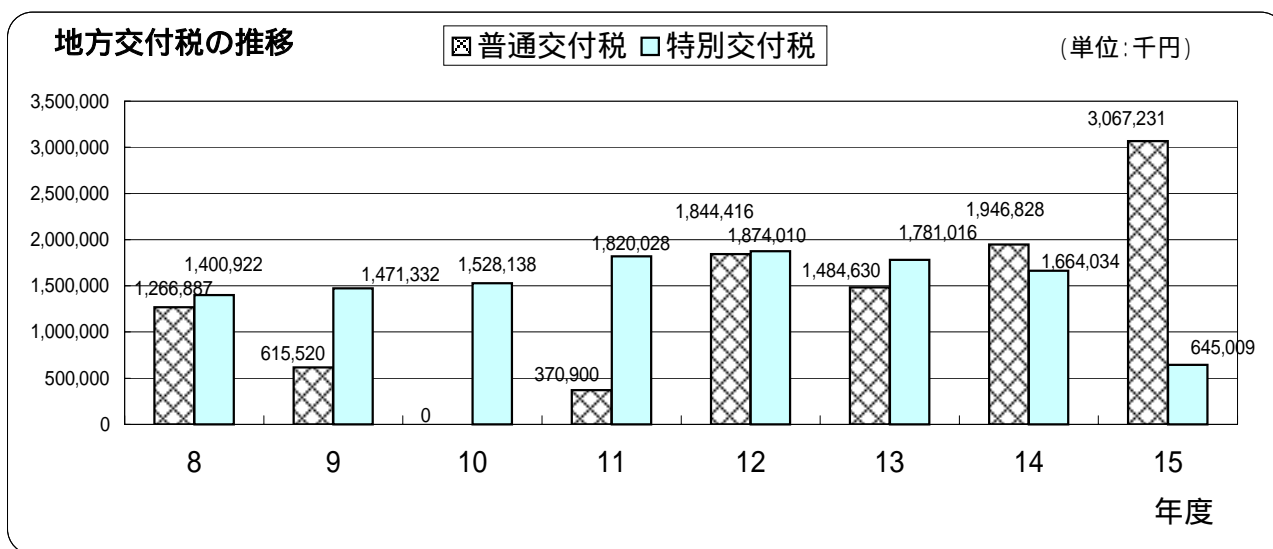
区分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
普通交付税	3,067,231	82.6	1,946,828	53.9	1,120,403	57.6
特別交付税	645,009	17.4	1,664,034	46.1	1,019,025	61.2
合計	3,712,240	100	3,610,862	100	101,378	2.8

< 普通交付税とは >

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足額について交付される。

< 特別交付税とは >

普通交付税に反映することができなかった災害や湧水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付される。

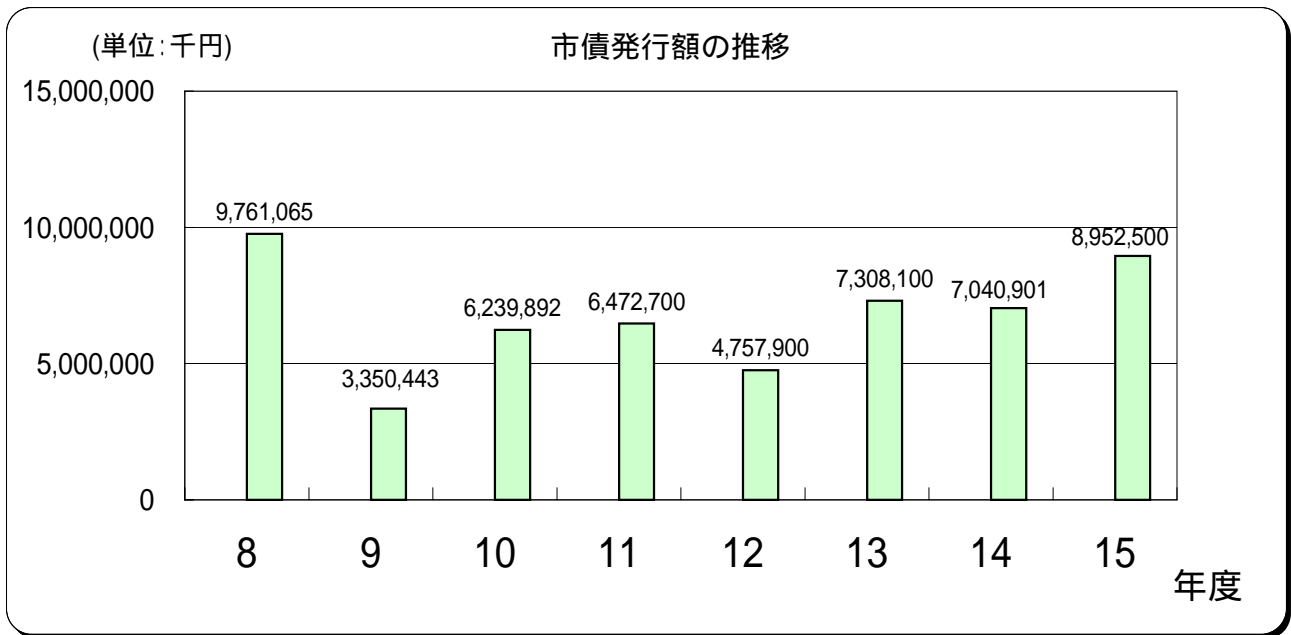


## (5) 市債の状況

臨時財政対策債が大幅な増となったため、全体では前年度比で27.1%の大幅な増となった。

(単位:千円)

区 分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	8,952,500	12.6	7,040,901	9.6	1,911,599	27.1
うち減税補てん債	529,300	0.7	565,400	0.8	36,100	6.4
うち臨時財政対策債	3,734,800	5.3	1,680,600	2.3	2,054,200	122.2



### 3 歳出決算の状況

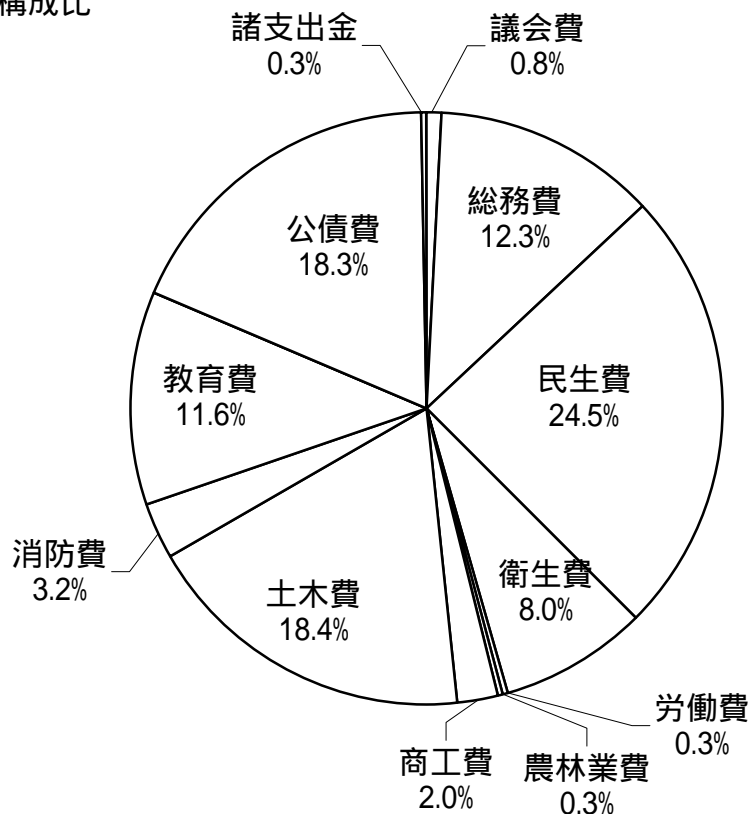
#### (1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して、19億65万2千円、率にして2.7%の減となった。その主な要因としては、総務費の防災公園街区整備事業の減、商工費の中小企業振興資金融資幹旋制度預託金の減、土木費の中筋JR北土地地区画整理事業や仁川駅前地区市街地再開発事業の減、教育費の宝塚第一小学校校舎等改築事業等の減によるものである。

(単位:千円)

区 分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	515,221	0.8	543,266	0.8	28,045	5.2
総務費	8,536,879	12.3	8,659,499	12.1	122,620	1.4
民生費	16,995,713	24.5	16,597,270	23.3	398,443	2.4
衛生費	5,568,344	8.0	5,662,004	7.9	93,660	1.7
労働費	203,710	0.3	263,321	0.4	59,611	22.6
農林業費	235,388	0.3	260,359	0.4	24,971	9.6
商工費	1,393,625	2.0	1,597,863	2.2	204,238	12.8
土木費	12,749,676	18.4	15,672,278	22.0	2,922,602	18.6
消防費	2,246,558	3.2	2,353,337	3.3	106,779	4.5
教育費	8,063,252	11.6	8,987,203	12.6	923,951	10.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	12,655,378	18.3	10,528,019	14.8	2,127,359	20.2
諸支出金	219,698	0.3	159,675	0.2	60,023	37.6
合 計	69,383,442	100.0	71,284,094	100.0	1,900,652	2.7

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

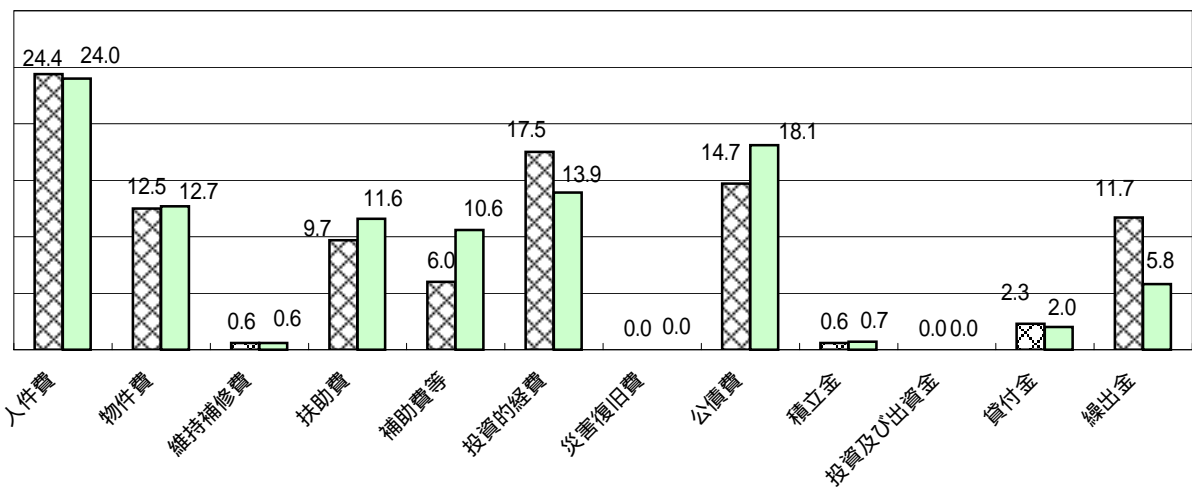
扶助費が生活保護費や児童扶助手当により増となったものの、人件費が基本給、時間外勤務手当及び期末勤勉手当の減、公債費は借換債により増、積立金が松本・土井アイリン国際交流基金積立金及び財政調整基金積立金の減、投資的経費が中筋JR北土地区画整理事業、末広中央公園整備事業、仁川駅前地区市街地再開発事業等による減、繰出金が下水道事業の公営企業化により減となったことにより、全体として減となった。

(単位:千円)

区 分	H15決算額 (a)	構成比 %	H14決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,673,855	24.0	17,376,343	24.4	702,488	4.0
物件費	8,813,341	12.7	8,944,032	12.5	130,691	1.5
維持補修費	386,333	0.6	409,359	0.6	23,026	5.6
扶助費	8,044,857	11.6	6,921,123	9.7	1,123,734	16.2
補助費等	7,324,772	10.6	4,262,834	6.0	3,061,938	71.8
投資的経費	9,676,332	13.9	12,493,520	17.5	2,817,188	22.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	12,647,658	18.1	10,526,053	14.7	2,121,605	20.2
積立金	454,183	0.7	404,293	0.6	49,890	12.3
投資及び出資金	0	0.0	374	0.0	374	100.0
貸付金	1,369,475	2.0	1,632,756	2.3	263,281	16.1
繰出金	3,992,636	5.8	8,313,407	11.7	4,320,771	52.0
合 計	69,383,442	100	71,284,094	100	1,900,652	2.7

性質別経費の構成比

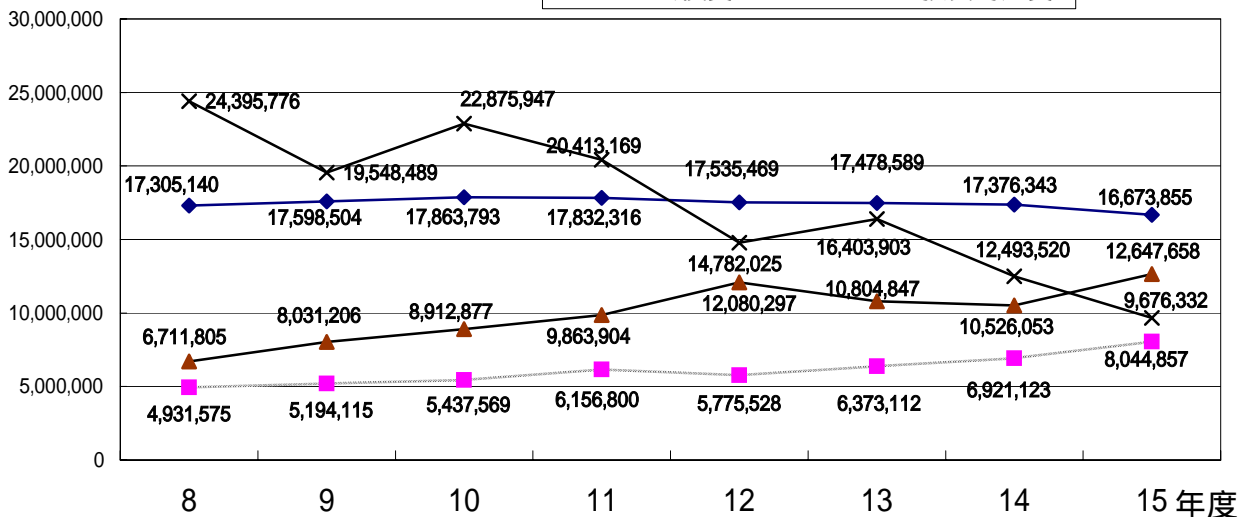
■ 14年度構成比 □ 15年度構成比



義務的経費と投資的経費の推移

◆ 人件費 ▲ 公債費 ■ 扶助費 × 投資的経費

(単位:千円)





## 4 債務負担行為の状況

物件等の購入等に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	14年度以前の 支出額	15年度支出額	16年度以降の 支出予定額
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～H36	248,804	164,368	3,436,227
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～H38	27,073	27,073	1,641,031
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～H36	2,441,713	1,399,366	2,265,921
道路新設改良事業	654,200	H15～H18	33,264	130,613	0
荒地西山線整備事業(小林工区)	450,000	H15～H16	0	225,954	0
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	H15～H39	0	1,421	119,498
防災公園街区整備事業	412,969	H16	0	0	412,969
一般市道新設改良事業	620,800	H15～H19	0	21,623	61,564
一般市道新設改良事業	165,000	H15～H19	0	0	0
荒地西山線整備事業(小林工区)	450,000	H16～H17	0	144,832	145,869
教職員住宅建設 西谷	275,406	H5～H25	113,665	12,016	114,916
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	H15～H51	0	42,578	1,532,798
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	40,965	2,635	26,065
宝塚さくら保育園	390,020	H5～H24	218,309	5,481	166,230
宝塚栄光園増築資金	139,330	H6～H25	55,383	6,100	55,508
バラホーム保育所建設資金	367,555	H8～H27	125,750	15,934	225,871
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H8～H27	156,559	22,828	250,968
あひる保育園増改築資金	278,405	H8～H28	112,686	17,361	148,358
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～H30	190,113	48,780	524,157
いきいき宝夢建設資金	170,000	H11～H30	43,341	10,660	115,999
愛和苑建設等資金	559,972	H12～H31	66,893	26,580	373,354
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～H31	17,974	6,318	169,178
(仮称)御殿山児童館建設資金	50,353	H15～H34	0	1,870	0
(仮称)御殿山保育園建設資金	81,877	H15～H34	0	4,060	0
御殿山児童館建設資金	39,688	H16～H34	0	0	39,688
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	H16～H34	0	0	83,719

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	14年度以前の 支出額	15年度支出額	16年度以降の 支出予定額
兵庫県信用保証協会	345,000	H6～H25	108,452	13,910	0
阪神福祉事業団	269,872	S62～H33	0	0	0
宝塚市土地開発公社	21,500,000	H15事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0
宝塚市都市整備公社	1,413,872	H15年度から当該借入金の返済完了まで	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	14年度以前の 支出額	15年度支出額	16年度以降の 支出予定額
『市制50年史』編纂事業	20,000	H15～H16	0	0	18,365

## 5 繰越事業について

16年度への繰越事業

(単位 円)

区分	事業名	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
継続費 繰越	仁川小学校校舎等改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	657,300,000	587,300,000	134,300,000	140,841,000	0	312,100,000	0	59,000
繰越 明許 費	(仮称)西谷住民センター等整備事業	2. 総務費	1. 総務管理費	20,000,000	19,000,000	0	0	0	19,000,000	0	0
	民間老人福祉施設整備助成事業	3. 民生費	2. 老人福祉費	7,002,000	2,630,000	0	0	0	0	0	2,630,000
	塵芥収集事業(塵芥収集車)	4. 衛生費	2. 清掃費	37,485,000	37,485,000	25,000	0	0	36,700,000	0	760,000
	地籍調査事業(湯本町地区)	8. 土木費	1. 土木管理費	14,910,000	14,910,000	0	0	0	0	0	14,910,000
	道路調査事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	14,865,000	14,865,000	0	0	0	0	0	14,865,000
	駅舎構外バリアフリー化整備事業(阪急山本駅)	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	78,677,000	78,677,000	42,000	23,235,000	0	55,400,000	0	0
	一般市道新設改良事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	202,733,000	202,595,000	0	7,340,000	0	141,700,000	0	53,555,000
	荒神川都市基盤河川改修事業	8. 土木費	3. 河川費	124,632,000	124,232,304	40,000	33,340,000	33,340,000	33,300,000	0	24,212,304
	小林土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	4,202,000	3,900,000	0	0	0	0	0	3,900,000
	中筋J R南土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	80,846,000	72,251,000	0	0	0	0	0	72,251,000
密集住宅市街地整備促進事業	8. 土木費	4. 都市計画費	519,436,000	513,332,966	246,000,000	246,000,000	0	0	0	21,332,966	
仁川小学校校舎等改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	9,500,000	9,500,000	0	0	0	0	0	9,500,000	
長尾小学校校舎改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	25,000,000	25,000,000	0	0	0	0	0	25,000,000	
事故繰越	境野地区団体営ほ場整備事業(換地業務委託)	6. 農林業費	2. 土地改良費	1,939,350	1,939,350	202,175	0	0	0	0	1,737,175
	荒神川都市基盤河川改修事業	8. 土木費	3. 河川費	216,762,000	116,550,000	0	38,850,000	38,850,000	0	0	38,850,000
	密集住宅市街地整備促進事業	8. 土木費	4. 都市計画費	279,645,675	49,255,989	0	12,751,000	0	0	0	36,504,989
	中学校施設整備事業(宝梅中学校テニスコート防球ネット設置工事)	10. 教育費	3. 中学校費	2,992,500	2,992,500	0	0	0	0	0	2,992,500
合計				2,297,927,525	1,876,416,109	380,609,175	502,357,000	72,190,000	598,200,000	0	323,059,934

### <継続費通次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで通次繰り越して執行することをいう。

### <明許繰越>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいう。

### <事故繰越>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出がおわらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいう。

## (参考) 一般財源負担額と本人負担額

平成15年度決算における市民1人(1世帯)当たりの一般財源負担額は160,076円、一方、市民1人当たりの行政経費は317,545円となっています。

### 対象者1人(1世帯)当りの年間一般財源負担額と本人負担額

(単位:円)

区分	経費	対象者1人当り		対象者1世帯当り	
		一般財源負担額	対象者の本人負担額	一般財源負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費		1,024,124	保護者負担額 282,656		
身障医療費		92,177			
老人医療費		39,038			
乳幼児医療費		18,488			
母子医療費		23,788			
ごみ収集処理費		9,721	収集処理手数料 1,005	24,998	収集処理手数料 2,585
し尿収集処理費		57,918	収集手数料 4,198	175,746	収集手数料 12,737
養護学校費		3,885,563			
小学校費		89,493			
中学校費		127,668			
幼稚園費		302,657	保護者負担額 4歳児 91,819 5歳児 83,006		
保健給食費	給食 63,453 保健 5,286				

・平成16年3月末 推計人口218,499人、世帯数84,968世帯  
 ・各々の経費については、普通建設事業費を除く。  
 ・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

## 都市計画税充当事業決算概要

(単位:千円)

事業名	決算額	平成15年度決算額、財源内訳				都市計画税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
街路整備	50,563	0	7,000	0	43,563	
下水道	1,210,940	344,000	712,100	60,896	93,944	
公園事業	1,202,060	0	1,201,600	70	390	
区画整理	385,994	126,050	59,900	10,277	189,767	
対象事業公債費	5,137,777	0	0	1,039,073	4,098,704	
合計	7,987,334	470,050	1,980,600	1,110,316	4,426,368	

平成15年度都市計画税収入額は、3,802,370千円。一般財源4,535,604千円に対する充当率は、83.8%。

## 入湯税充当概要

(単位:千円)

事業名	決算額	平成15年度決算額、財源内訳				入湯税充当 一般財源
		事業費	国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	64,892	17,888	12,075	0	34,929	
鉱泉源の保護管理施設の整備	8,289	0	0	0	8,289	
消防施設等の整備	119,001	25,600	76,000	0	17,401	
観光の振興	42,968	0	0	0	42,968	
合計	235,150	43,488	88,075	0	103,587	

平成15年度入湯税収入額は、25,396千円。一般財源103,587千円に対する充当率は、24.5%。

# 普通会計決算の状況

## 1 財政分析

15年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析する。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析する。

< 普通会計とは >

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としている。

本市の場合、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じる。

### (1) 経常収支比率

前年度と比較して、2.1ポイントの好転となった。好転の内容は、地方交付税や臨時財政対策債の増により経常一般財源が大幅に増となったことによるものである。

< 経常収支比率 >

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされている。

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	15年度決算額 (A)	構成比 %	14年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	31,443,319	71.7	33,209,210	78.2	1,765,891	5.3
地方譲与税	503,636	1.1	465,028	1.1	38,608	8.3
利子割交付金	403,424	0.9	562,685	1.3	159,261	28.3
地方消費税交付金	1,451,237	3.3	1,326,248	3.1	124,989	9.4
ゴルフ場利用税交付金	296,727	0.7	297,531	0.7	804	0.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	345,323	0.8	304,897	0.7	40,426	13.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.1	25,120	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,559,379	3.6	1,612,867	3.8	53,488	3.3
地方交付税	3,067,231	7.0	1,946,828	4.6	1,120,403	57.6
交通安全対策特別交付金	40,570	0.1	36,392	0.1	4,178	11.5
使用料	313,951	0.7	317,166	0.7	3,215	1.0
財産収入	109,749	0.3	104,586	0.2	5,163	4.9
諸収入	44	0.0	104	0.0	60	57.7
小 計	39,559,710	90.3	40,208,662	94.6	648,952	1.6
減税補てん債	529,300	1.2	565,400	1.3	36,100	6.4
臨時財政対策債	3,734,800	8.5	1,680,600	4.1	2,054,200	122.2
合 計	43,823,810	100	42,454,662	100	1,369,148	3.2

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	15年度決算額 (A)	構成比 %	14年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	14,960,305	36.3	15,803,019	38.8	842,714	5.3
物件費	6,140,638	14.9	6,107,279	15.0	33,359	0.5
維持補修費	331,146	0.8	362,427	0.9	31,281	8.6
扶助費	3,231,965	7.9	2,681,101	6.6	550,864	20.5
補助費等	4,269,841	10.4	3,200,536	7.8	1,069,305	33.4
公債費	9,511,932	23.1	9,289,555	22.8	222,377	2.4
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,710,993	6.6	3,291,797	8.1	580,804	17.6
合 計	41,156,820	100	40,735,714	100	421,106	1.0

## 経常収支比率

(単位: %)

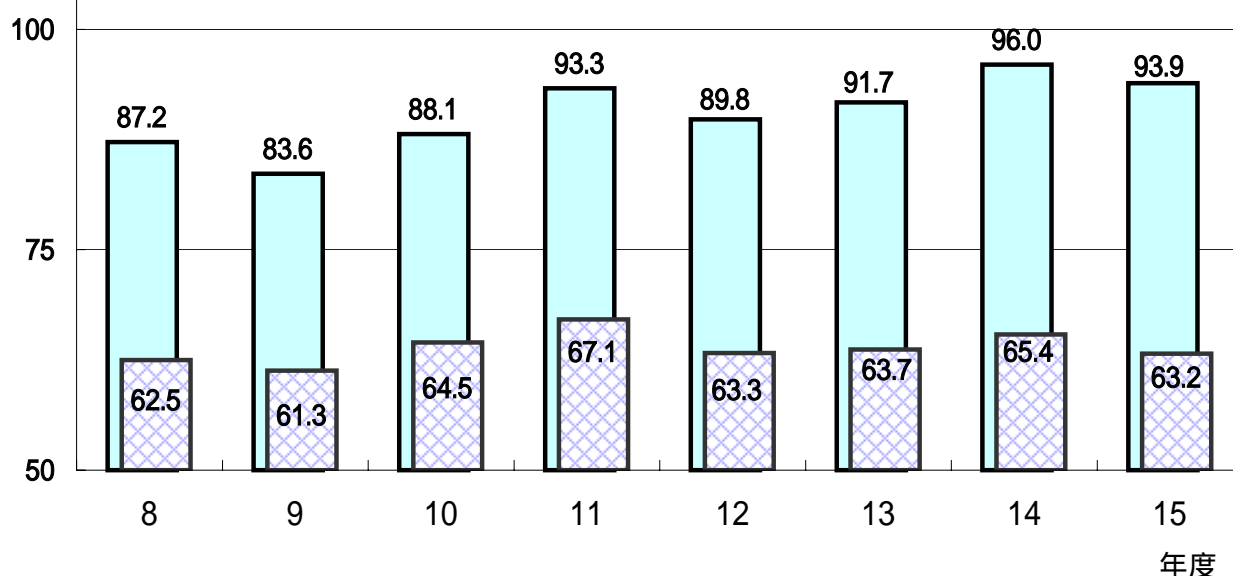
	平成8年度 比率	平成9年度 比率	平成10年 度比率	平成11年 度比率	平成12年 度比率	平成13年 度比率	平成14年 度比率	平成15年 度比率
経常収支比率	87.2	83.6	88.1	93.3	89.8	91.7	96.0	93.9
	82.7	81.6	85.1	92.2	88.6	94.7	101.3	104

下段の数値は、平成8・10・11・12年度は減税補てん債を、平成9年度は臨時税収補てん債を含んだ場合の数値。平成13・14・15年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられる。また、人件費、扶助費、公債費のように義務的性質の強い経費にそれぞれの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかる。

## 経常収支比率の推移

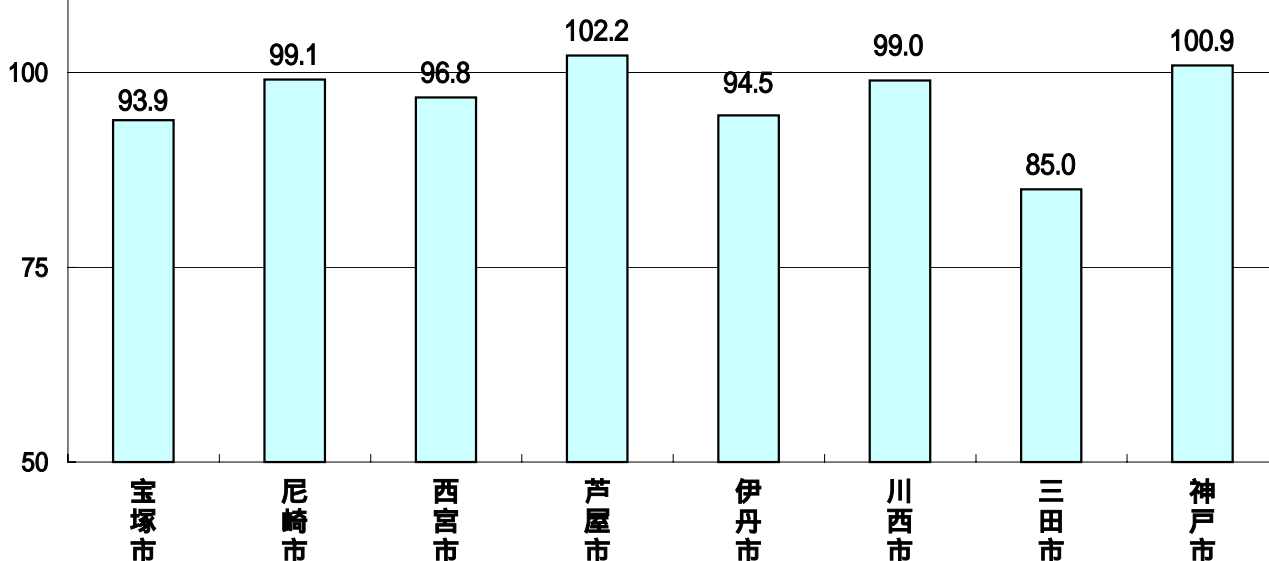
□ 経常収支比率  
▨ うち義務的経費

(単位: %)



## 経常収支比率近隣市の状況

(単位: %)



## (2) 公債費比率、起債許可制限比率

公債費に充当した経常一般財源は、平成7年度に発行した震災関連の市債の元金償還本格化により前年度と比べ微増した。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めているが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続く。

< 公債費比率 >

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことを言う。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

< 起債許可制限比率 >

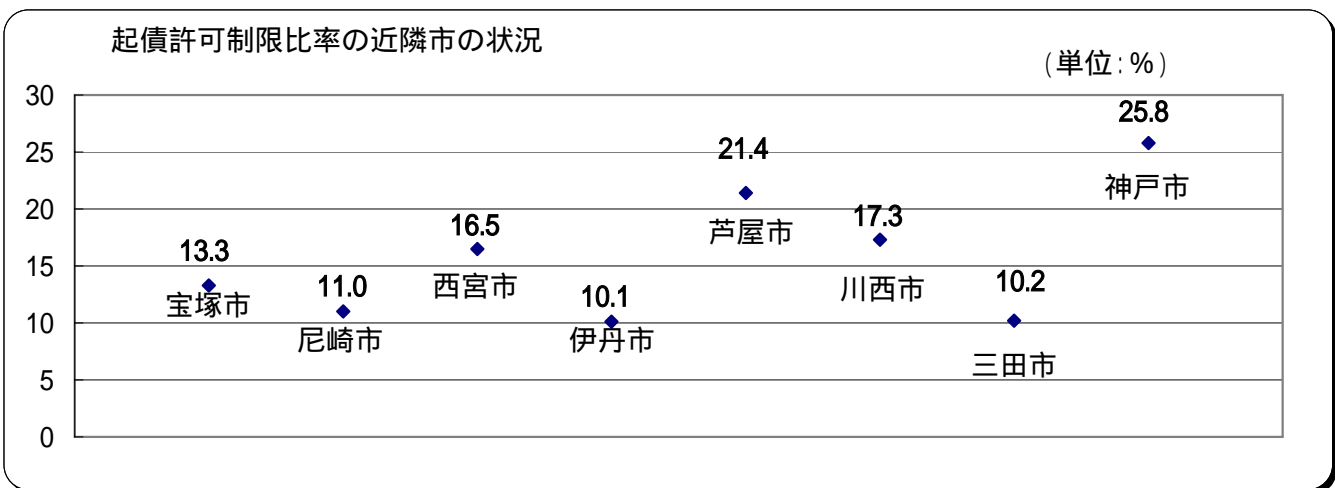
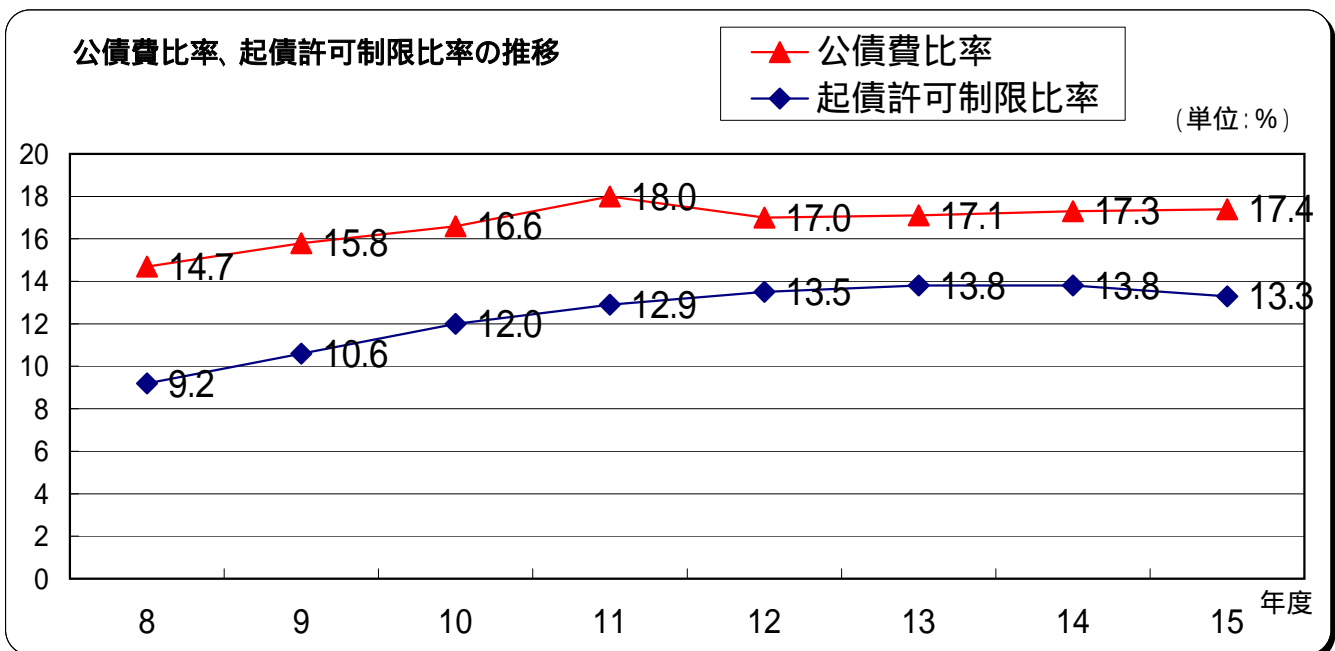
市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

< 標準財政規模 >

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位: %)

年 度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
公債費比率	14.7	15.8	16.6	18.0	17.0	17.1	17.3	17.4
起債許可制限比率	9.2	10.6	12.0	12.9	13.5	13.8	13.8	13.3



## 2 市債と基金の状況（普通会計）

### (1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となったが、以降徐々に減少している。しかし、市民一人当たりの残高は41万1千円余となっており、依然として厳しい状況にある。

利率別では、3%以下が64.9%、3%超6%以下が31.6%、6%超が3.5%となっている。

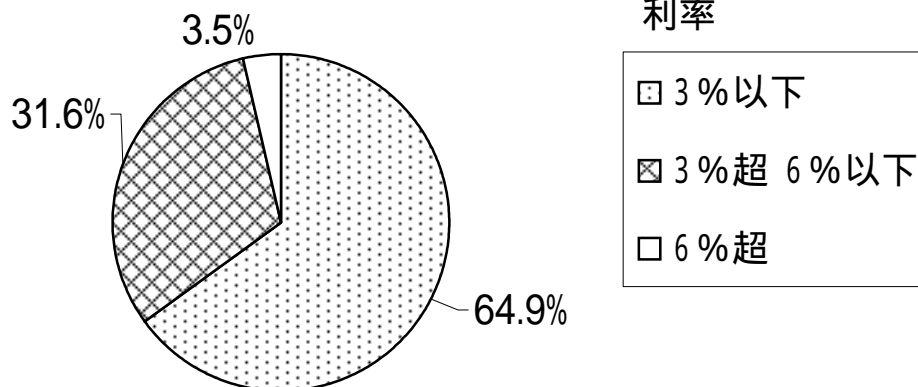
借入先では、財務省が51.8%、日本郵政公社が19.4%、市中銀行は18.1%となっている。

平成15年度末借入先別利率別市債残高

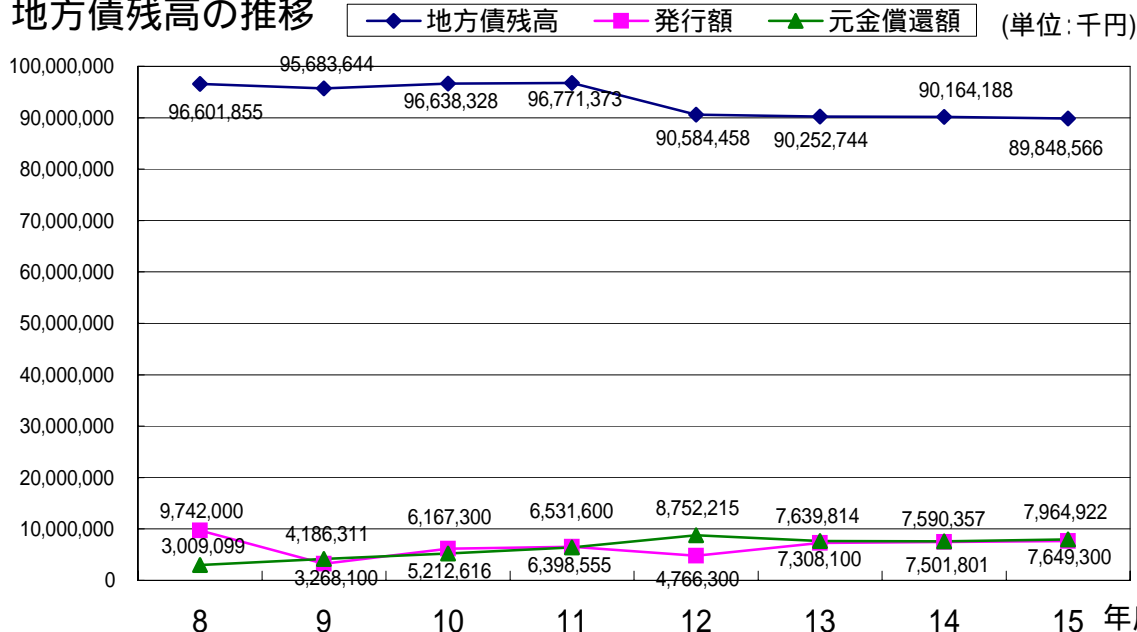
(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,653,955	52.6	13,837,777	48.8	2,077,941	66.1	46,569,673
日本郵政公社	12,836,792	22.0	3,561,847	12.5	1,053,832	33.5	17,452,471
公営企業金融公庫	1,074,525	1.8	4,765,061	16.8	11,747	0.4	5,851,333
市中銀行	10,172,490	17.5	6,106,095	21.5			16,278,585
保険会社	76,800	0.1	33,500	0.1			110,300
職員共済組合等	937,238	1.6	73,565	0.3			1,010,803
その他	2,575,401	4.4					2,575,401
市債残高合計	58,327,201	100	28,377,845	100	3,143,520	100	89,848,566

利率別地方債残高の構成比



地方債残高の推移



## (2) 基金の状況

市税が減税・景気低迷・地価下落等の影響から5年連続で減少しており、基金取り崩しによる非常に苦しい財政運営となっている。家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えている。

### 平成15年度末基金残高の状況

(単位:千円)

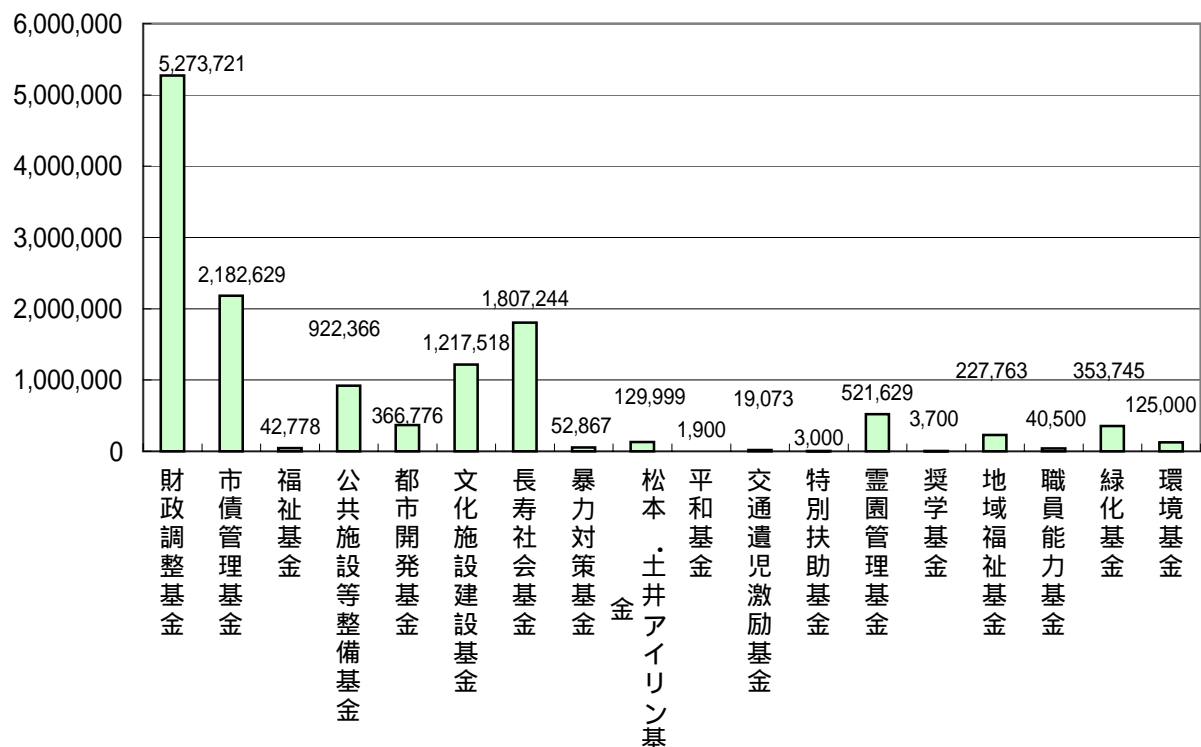
区分	15年度末 残高 (A)	構成比 %	14年度末 残高	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,273,721	39.7	5,458,467	36.9	184,746	3.4	取崩し型
市債管理基金	2,182,629	16.4	2,432,580	16.5	249,951	10.3	取崩し型
福祉基金	42,778	0.3	42,777	0.3	1	0.0	取崩し型
公共施設等整備基金	922,366	6.9	1,425,031	9.6	502,665	35.3	取崩し型
都市開発基金	366,776	2.8	526,756	3.6	159,980	30.4	取崩し型
文化施設建設基金	1,217,518	9.2	1,217,395	8.2	123	0.0	取崩し型
長寿社会基金	1,807,244	13.6	2,206,666	14.9	399,422	18.1	取崩し型
暴力対策基金	52,867	0.4	53,249	0.4	382	0.7	取崩し型
松本・土井アイリン基金	129,999	1.0	132,398	0.9	2,399	1.8	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,900	0.0	0	0.0	果実運用型
交通遺児激励基金	19,073	0.1	19,073	0.1	0	0.0	果実運用型
特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	521,629	3.9	511,099	3.5	10,530	2.1	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
地域福祉基金	227,763	1.8	227,238	1.6	525	0.2	果実運用型
職員能力基金	40,500	0.3	40,500	0.3	0	0.0	果実運用型
緑化基金	353,745	2.7	353,745	2.4	0	0.0	果実運用型
環境基金	125,000	0.9	125,000	0.8	0	0.0	果実運用型
合計	13,292,208	100	14,780,574	100	1,488,366	10.1	

文化施設の定額運用20,000千円は除く

果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものである。

### 平成15年度末基金残高の状況

(単位:千円)

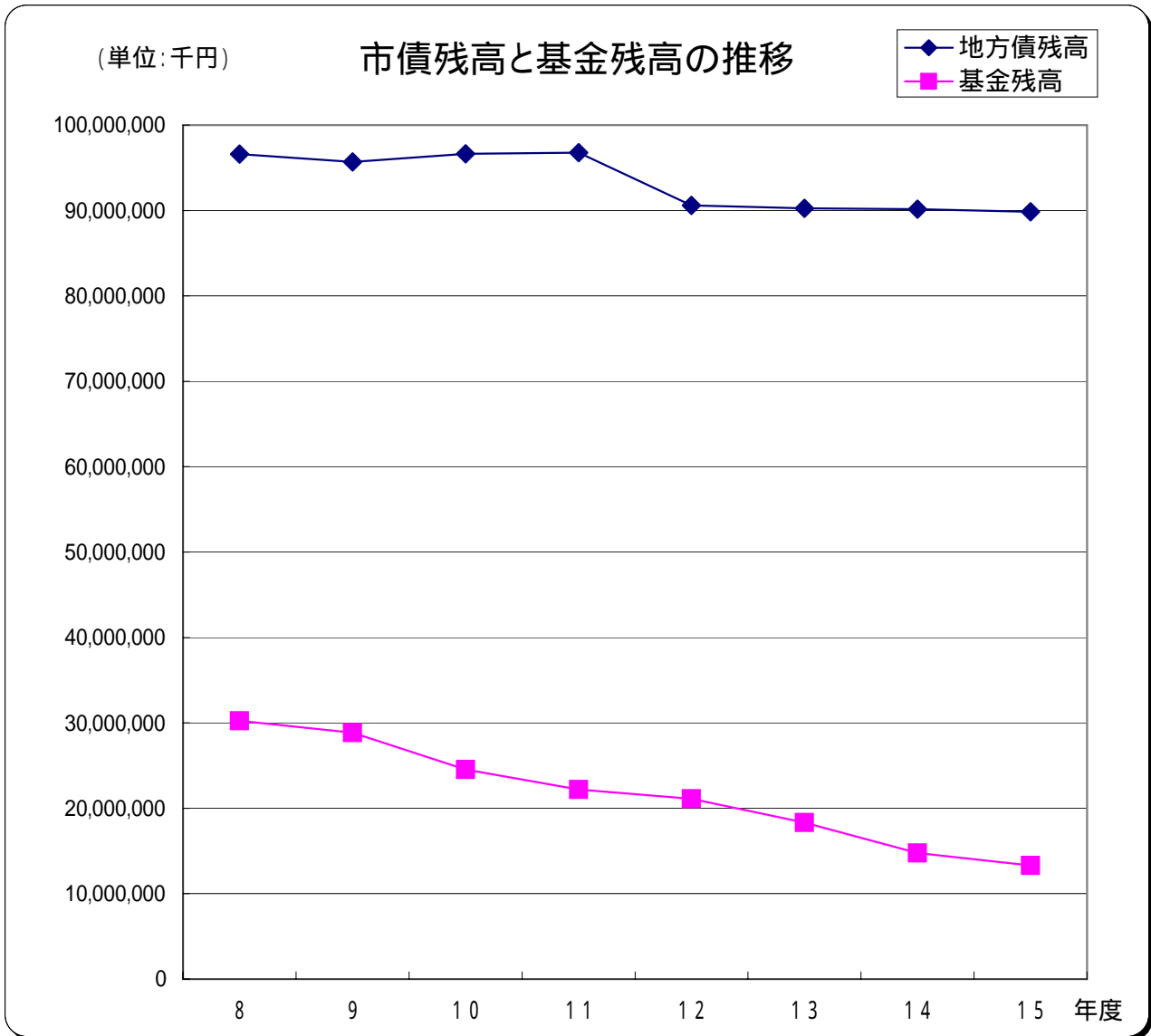




### (3) 市債残高と基金残高の推移

(単位:千円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
地方債残高	96,601,855	95,683,644	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744	90,164,188	89,848,566
基金残高	30,241,593	28,841,209	24,554,840	22,184,400	21,097,803	18,329,985	14,780,574	13,292,208



## (参考) 平成15年度 水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
行政区域内人口	222,866 人	221,807 人	1,059 人	100.48 %
年度末給水人口	223,039 人	221,939 人	1,100 人	100.50
年度末給水戸数	88,978 戸	87,670 戸	1,308 戸	101.49
年間総配水量	25,354,616 m <sup>3</sup>	25,366,246 m <sup>3</sup>	-11,630 m <sup>3</sup>	99.95
一日最大配水量	81,268 m <sup>3</sup>	80,162 m <sup>3</sup>	1,106 m <sup>3</sup>	101.38
一日平均配水量	69,275 m <sup>3</sup>	69,497 m <sup>3</sup>	-222 m <sup>3</sup>	99.68
一人一日平均給水量	310.6 ㍓	313.1 ㍓	-2.5 ㍓	99.19
年間有収水量	24,073,212 m <sup>3</sup>	24,290,550 m <sup>3</sup>	-217,338 m <sup>3</sup>	99.11
一人一日平均有収水量	294.9 ㍓	299.9 ㍓	-5.0 ㍓	98.35
有収率	94.95 %	95.76 %	-0.81 %	99.15

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比	
収 益	営業収益	3,908,471	3,948,883	-40,412	98.98 %
	( 給水収益 )	( 3,738,350 )	( 3,789,996 )	( -51,646 )	( 98.64 )
	( その他 )	( 170,121 )	( 158,887 )	( 11,234 )	( 107.07 )
	営業外収益	426,419	473,704	-47,285	90.02
	( 分担金 )	( 391,225 )	( 430,237 )	( -39,012 )	( 90.93 )
	( その他 )	( 35,194 )	( 43,467 )	( -8,273 )	( 80.97 )
	特別利益	1,154	2,710	-1,556	42.58
	( 固定資産売却益 )	( 0 )	( 1,447 )	( -1,447 )	( - )
	( その他 )	( 1,154 )	( 1,263 )	( -109 )	( 91.37 )
	計	4,336,044	4,425,297	-89,253	97.98
費 用	営業費用	3,684,765	3,866,560	-181,795	95.30
	( 人件費 )	( 1,004,190 )	( 1,046,784 )	( -42,594 )	( 95.93 )
	( 物件費等 )	( 980,539 )	( 1,118,192 )	( -137,653 )	( 87.69 )
	( 受水費 )	( 506,096 )	( 527,437 )	( -21,341 )	( 95.95 )
	( 減価償却費 )	( 1,193,940 )	( 1,174,147 )	( 19,793 )	( 101.69 )
	営業外費用	398,279	454,909	-56,630	87.55
	( 支払利息 )	( 398,207 )	( 454,890 )	( -56,683 )	( 87.54 )
	( その他 )	( 72 )	( 19 )	( 53 )	( 378.95 )
	特別損失	34,634	5,196	29,438	666.55
	計	4,117,678	4,326,665	-208,987	95.17
当年度純利益	218,366	98,632	119,734	221.39	
繰越未処分利益剰余金	1,208,740	1,115,039			
未処分利益剰余金	1,427,106	1,213,671			
利益処分量(予定額)	10,918	4,931			

### 3 資本的収入及び支出 (税込)

(単位:千円)

項 目		平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
収	企業債	336,200	368,300	-32,100	91.28 %
	( 小浜浄水場整備事業 )	( 62,400 )	( 59,400 )	( 3,000 )	( - )
	( 配水管整備事業 )	( 36,600 )	( 75,300 )	( -38,700 )	( 48.61 )
	( 配水管敷設替事業 )	( 177,900 )	( 181,400 )	( -3,500 )	( 98.07 )
	( 老朽管対策事業 )	( 0 )	( 10,200 )	( -10,200 )	( - )
	( 配水管更生事業 )	( 45,800 )	( 42,000 )	( 3,800 )	( 109.05 )
	( 導水管整備事業 )	( 13,500 )	( 0 )	( 13,500 )	( - )
入	工事負担金	42,874	103,139	-60,265	41.57
	その他	86,232	91,320	-5,088	94.43
	計	465,306	562,759	-97,453	82.68
支	建設改良費	713,281	1,188,536	-475,255	60.01
	( 小浜浄水場整備事業 )	( 62,475 )	( 59,450 )	( 3,025 )	( 105.09 )
	( 取水施設整備事業 )	( 49,769 )	( 169,507 )	( -119,738 )	( 29.36 )
	( 浄水施設整備事業 )	( 65,872 )	( 107,255 )	( -41,383 )	( 61.42 )
	( 排水処理施設整備事業 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( - )
	( 送配水施設整備事業 )	( 39,618 )	( 92,079 )	( -52,461 )	( 43.03 )
	( 導送配水管整備事業 )	( 257,099 )	( 505,495 )	( -248,396 )	( 50.86 )
	( 送配水管更生事業 )	( 49,339 )	( 47,460 )	( 1,879 )	( 103.96 )
	( 水質試験機器等整備事業 )	( 54,879 )	( 21,653 )	( 33,226 )	( - )
	( 営業設備費 )	( 47,386 )	( 98,957 )	( -51,571 )	( 47.89 )
	( 事務費 )	( 86,844 )	( 86,680 )	( 164 )	( 100.19 )
		企業債償還金	878,406	842,831	35,575
	計	1,591,687	2,031,367	-439,680	78.36
資本的収支不足額		1,126,381	1,468,608	-342,227	76.70
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,094,329	1,413,769		
	減債積立金	4,931	6,260		
	消費税資本的収支調整額	27,121	48,579		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	2,477,583	2,613,108	-135,525	94.81 %
当年度発生額	1,462,167	1,333,083	129,084	109.68
当年度使用額	1,126,381	1,468,608	-342,227	76.70
当年度末余剰額	2,813,369	2,477,583	335,786	113.55

### 5 給水原価と供給単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
給水原価	168.69	176.76	-8.07	95.43 %
供給単価	155.29	156.03	-0.74	99.53
差 引	-13.40	-20.73	7.33	-

## 6 決算の特徴

### (1) 水需要量は減少傾向

年間配水量 2,535万 $\text{m}^3$ (前年度比  $\Delta 0.1\%$ )に対し、年間有収水量は 2,407万 $\text{m}^3$ (前年度比  $\Delta 0.9\%$ )で、有収率は前年度に比べ0.8ポイント低下し、95.0%となりました。平成10年度をピークに水需要は減少傾向にあります。

### (2) 1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は 8.07円低下

平成15年度の給水原価は 168.69円/ $\text{m}^3$ で前年度(176.76円)に比べ 8.07円低下しました。これは、前年度は渇水対策経費を要しましたが、本年度はその必要がなく、また、人件費を抑制したためです。

また、供給単価は 155.29円/ $\text{m}^3$ で、前年度(156.03円)に比べ 0.74円下がりました。

### (3) 営業収支比率は 3.8ポイント、経常収支比率は 3.9ポイントそれぞれ上昇

ア 平成15年度の営業収支比率は 105.8%(平成14年度 102.0%)で、3.8ポイント上昇しました。これは、給水収益は減少したものの人件費などの営業経費を削減したことによるものです。

イ 平成15年度の経常収支比率は 106.2%(平成14年度 102.3%)で、前年度に比べ 3.9ポイント上昇しました。これは、上記のほか、分担金収入が前年度に比べ3,901万円減少したものの、支払利息も5,668万円減少したことによるものです。

## 7 主な建設改良工事

### (1) 小浜浄水場整備事業の実施設計業務が完了

平成14年度に着手した小浜浄水場整備事業の実施設計業務が完了し、平成16年度から、順次工事に着手する予定です。なお、完成は平成19年度を予定しています。

### (2) 水道水質遠隔自動監視装置を導入

水質監視の観点から、水道局の水質試験所と市内の8カ所の公共施設と直結した水道水質遠隔自動監視装置を導入し、水質監視体制を強化させました。

## 一般会計繰入金の状況

独立採算の例外として、地方公営企業法による経費の負担の原則及び地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計からの繰入を行っています。

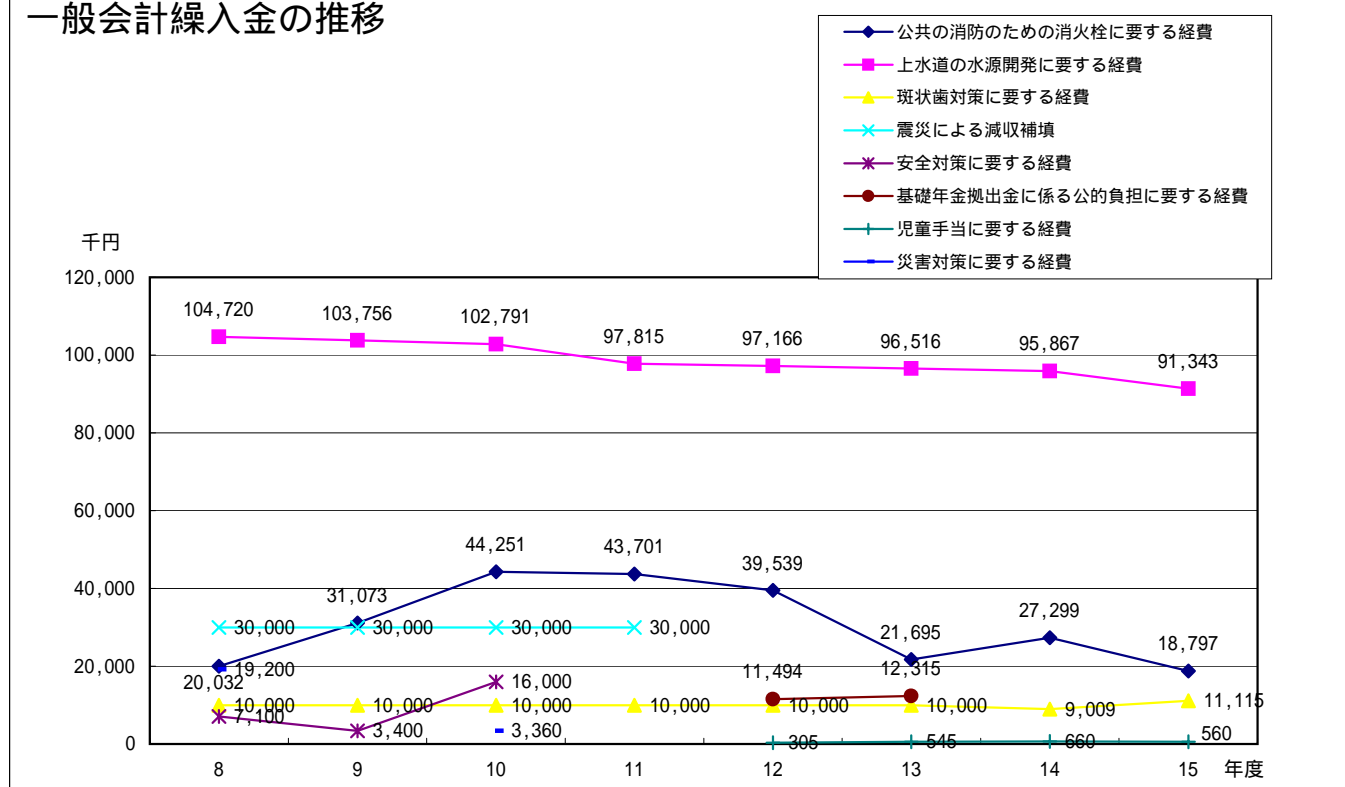
平成15年度の繰入状況は、下表のとおりです。

### 一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

繰入項目	区分	平成15年度決算額 (A)	構成比 %	平成14年度決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 公共の消防のための消火栓に要する経費		18,797	15.4%	27,299	20.6%	8,502	31.1%
2 上水道の水源開発に要する経費		91,343	75.0%	95,867	72.2%	4,524	4.7%
3 斑状歯対策に要する経費		11,115	9.1%	9,009	6.8%	2,106	23.4%
4 児童手当に要する経費		560	0.5%	660	0.5%	100	15.2%
合計		121,815	100.0%	132,835	100.0%	11,020	8.3%

### 一般会計繰入金の推移



# (参考) 平成15年度宝塚市病院事業会計決算の概要

## 1. 業務量

区 分		平成15年度	平成14年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	480	0	100.0
入	延患者数 人	146,365	154,019	-7,654	95.0
	1日患者数 人	399.9	422.0	-22.1	94.8
	病床利用率 %	83.3	87.9	-4.6	94.8
院	1日診療収入 円	40,314	38,837	1,477	103.8
外	延患者数 人	255,633	260,580	-4,947	98.1
	1日患者数 人	1,039.2	1,063.6	-24.4	97.7
	1日診療収入 円	12,290	11,024	1,266	111.5

## 2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成15年度	平成14年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,505,171	9,331,841	173,330	101.9
	(入院収益)	5,900,588	5,981,595	-81,007	98.6
	(外来収益)	3,141,756	2,872,702	269,054	109.4
	(他会計負担金)	252,759	252,009	750	100.3
	(その他)	210,068	225,535	-15,467	93.1
入	医業外収益	616,963	605,289	11,674	101.9
	(他会計補助金)	454,294	485,563	-31,269	93.6
	(その他)	162,669	119,726	42,943	135.9
	特別利益	10,368	17,593	-7,225	58.9
収益合計		10,132,502	9,954,723	177,779	101.8
支	医業費用	9,957,411	9,768,431	188,980	101.9
	(給与費)	4,371,695	4,433,801	-62,106	98.6
	(材料費)	3,296,561	3,124,579	171,982	105.5
	(経費)	1,447,044	1,392,052	54,992	104.0
	(減価償却費)	800,818	777,709	23,109	103.0
	(その他)	41,293	40,290	1,003	102.5
医業外費用		582,996	598,583	-15,587	97.4
出	特別損失	72,950	73,765	-815	98.9
費用合計		10,613,357	10,440,779	172,578	101.7
収益的収支差		-480,855	-486,056	5,201	98.9

## 3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減・比率(%)	
企業債	270,300	314,400	-44,100	86.0
他会計負担金	551,379	502,127	49,252	109.8
寄附金	160	5,059	-4,899	3.2
収入合計	821,839	821,586	253	100.0
建設改良費	280,175	317,700	-37,525	88.2
企業債償還金	824,335	748,827	75,508	110.1
他会計借入金償還金	50,000	50,000	0	100.0
支出合計	1,154,510	1,116,527	37,983	103.4
資本的収支差	-332,671	-294,941	-37,730	112.8

## 4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減・比率(%)	
収益的収支差	-480,855	-486,056	5,201	98.9
資本的収支差	-332,671	-294,941	-37,730	112.8
合計収支差	-813,526	-780,997	-32,529	104.2
現金の支出を伴わない	814,737	793,917	20,820	102.6
減価償却費等	814,737	793,917	20,820	102.6
当年度留保資金	1,211	12,919	-11,708	9.4
前年度末留保資金	1,467,938	1,455,019	12,919	100.9
留保資金合計額	1,469,149	1,467,938	1,211	100.1
累積欠損金	7,838,960	7,358,105	480,855	106.5

## 5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減・比率(%)	
	707,053	737,572	-30,519	95.9
基準内繰入金	707,053	737,572	-30,519	95.9
基準外繰入金	0	0	0	- - -
	551,379	502,127	49,252	109.8
基準内繰入金	551,379	502,127	49,252	109.8
基準外繰入金	0	0	0	- - -
繰入金合計	1,258,432	1,239,699	18,733	101.5

## 6. 決算の特徴

### (1) 医業収益の増(対前年比1.9%上昇)

#### ア) 入院収益は、1.4%低下

平成14年度：59億8,159万円 平成15年度：59億58万円となり、前年度に比べ、8,101万円の減、1.4%の低下となりました。

#### イ) 病床利用率は、4.6ポイント低下

平成14年度：87.9% 平成15年度：83.3%となり、前年度に比べ、4.6ポイントの低下となりました。

#### ウ) 外来収益は、9.4%上昇

平成14年度：28億7,270万円 平成15年度：31億4,175万円となり、前年度に比べ、2億6,905万円の増、9.4%の増加となりました。

#### エ) 医業収益としては、1.9%上昇

平成14年度：93億3,184万円 平成15年度：95億517万円となり、前年度に比べ、1億7,333万円の増、1.9%の上昇となりました。

### (2) 経費の増加(対前年比4.0%上昇)

平成14年度13億9,205万円 平成15年度14億4,704万円となり、前年度に比べ、5,499万円の増、4.0%の上昇となりました。

### (3) 経常収支比率・医業収支比率の低下

#### ア) 経常収支比率は、0.1ポイント%増加

平成14年度：95.9% 平成15年度：96.0%となり、前年度に比べ、0.1ポイントの増加となりました。

#### イ) 医業収支比率は、0.1ポイント低下

平成14年度：95.5% 平成15年度：95.4%となり、前年度に比べ、0.1ポイントの低下となりました。

### (4) 純損失の減少

この結果、純損失が前年度の4億8,605万円から本年度は4億8,085万円となり、前年度に比べ、520万円の減少となりました。



## 一般会計繰入金の状況

市立病院への繰入金については、総務省財務局長通知(繰出基準)の定めるところにより、一般会計と市立病院で協議を行い、適正な負担区分のもとに執行されているものである。

表1 一般会計繰入金の状況

(単位 千円、%)

項 目	H15決算額 (A)	構成比 %	H14決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
医業収益						
救急医療	252,758	20.1	252,009	20.3	749	0
医業外収益						
企業債利息	229,269	18.2	245,048	19.8	15,779	6
医師等研究研修	10,589	0.8	10,962	0.9	373	3
基礎年金拠出金	41,099	3.3	41,873	3.4	774	2
追加費用	85,075	6.8	90,835	7.3	5,760	6
児童手当	1,615	0.1	575	0.0	1,040	181
高度医療	80,383	6.4	93,991	7.6	13,608	14
地域医療室管理運営費	6,265	0.5	2,279	0.2	3,986	175
資本的収入						
企業債元金	549,557	43.7	499,218	40.3	50,339	10
建設改良費	1,822	0.1	2,909	0.2	1,087	37
合 計	1,258,432	100	1,239,699	100	18,733	2

表2 一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

項 目	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
医業収益									
救急医療	78,828	77,317	78,888	137,198	257,673	255,036	248,660	252,009	252,758
医業外収益									
企業債利息	229,752	222,344	225,606	253,829	275,985	272,944	259,811	245,048	229,269
医師等研究研修	5,449	5,941	4,720	7,899	10,335	9,065	10,569	10,962	10,589
基礎年金拠出金	20,098	19,851	20,771	27,312	34,230	39,646	42,424	41,873	41,099
追加費用	37,926	37,296	35,028	37,548	88,431	94,285	94,666	90,835	85,075
児童手当	0	0	0	0	0	130	580	575	1,615
高度医療	31,415	30,036	29,177	29,716	31,503	30,894	29,955	93,991	80,383
地域医療室管理運営費	0	0	0	0	0	0	0	2,279	6,265
資本的収入									
企業債元金	249,801	202,798	214,689	203,492	253,961	434,980	461,591	499,218	549,557
建設改良費	14,817	3,511	364,347	1,050,226	15,314	5,310	2,299	2,909	1,822
高度医療	38,677	39,062	40,734	32,695	46,705	66,095	68,053	0	0
修学資金	800	960	720	0	0	0	0	0	0
合 計	707,563	639,116	1,014,680	1,779,915	1,014,137	1,208,385	1,218,608	1,239,699	1,258,432

注) 平成14年度より高度医療の起債元金を資本的収入から医業外収益へ移動  
 医業外収益 / 高度医療: 不採算部門経費 + 起債利息 + 起債元金  
 資本的収入 / 高度医療: なし

## (参考) 平成15年度 下水道事業会計決算の概要

### 1 業務量

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
行政区域内人口	218,499 人	217,440 人	1,059 人	100.49 %
供用開始区域内人口	214,300 人	212,316 人	1,984 人	100.93
供用開始区域内世帯	83,390 戸	81,744 戸	1,646 戸	102.01
水洗化人口	207,300 人	205,712 人	1,588 人	100.77
水洗化世帯数	80,660 戸	78,893 戸	1,767 戸	102.24
総処理水量	26,345,836 m <sup>3</sup>	25,804,961 m <sup>3</sup>	540,875 m <sup>3</sup>	102.10
有収水量	23,601,204 m <sup>3</sup>	23,815,929 m <sup>3</sup>	-214,725 m <sup>3</sup>	99.10
有収率	89.58 %	92.29 %	-2.71 %	97.06

### 2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
収	営業収益	2,745,792	-	- %
	( 下水道使用料 )	( 1,959,863 )	( - )	( - )
	( 雨水処理負担金 )	( 608,690 )	( - )	( - )
	( 他会計負担金 )	( 176,936 )	( - )	( - )
	( その他 )	( 303 )	( - )	( - )
入	営業外収益	1,971,402	-	-
	( 受取利息及び配当金 )	( 4 )	( - )	( - )
	( 他会計補助金 )	( 1,963,036 )	( - )	( - )
	( その他 )	( 8,362 )	( - )	( - )
	特別利益	( 350 )	( - )	( - )
計	4,717,544	-	-	-
費	営業費用	2,806,091	-	-
	( 人件費 )	( 222,900 )	( - )	( - )
	( 物件費等 )	( 349,478 )	( - )	( - )
	( 流域下水道維持管理費負担金 )	( 671,522 )	( - )	( - )
	( 減価償却費 )	( 1,562,191 )	( - )	( - )
用	営業外費用	1,932,817	-	-
	( 支払利息 )	( 1,905,326 )	( - )	( - )
	( その他 )	( 27,491 )	( - )	( - )
	特別損失	21,017	-	-
計	4,759,925	-	-	-
当年度純利益	-42,381	-	-	-
繰越未処分利益剰余金	0	-		
未処分利益剰余金	-42,381	-		
利益処分額(予定額)	-42,381	-		

### 3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
収 入	企業債	712,100	-	-	- %
	( 公共下水道企業債 )	( 638,500 )	( - )	( - )	( - )
	( 流域下水道企業債 )	( 73,600 )	( - )	( - )	( - )
	国庫補助金	344,000	-	-	-
	他会計負担金	348,881	-	-	-
	工事負担金	12,334	-	-	-
	水洗便所改造資金貸付金回収金	5,296	-	-	-
	基金運用収入	72	-	-	-
	固定資産売却代金	379	-	-	-
	その他(基金取崩)	153,867	-	-	-
計	1,576,929	-	-	-	
支 出	建設改良費	1,333,818	-	-	-
	( 公共下水道整備費 )	( 1,200,704 )	( - )	( - )	( - )
	( 流域下水道整備費 )	( 122,223 )	( - )	( - )	( - )
	( 受益者負担金事務経費 )	( 10,891 )	( - )	( - )	( - )
	企業債償還金	1,692,750	-	-	-
( 公共下水道企業債償還金 )	( 1,421,820 )	( - )	( - )	( - )	
( 流域下水道企業債償還金 )	( 266,777 )	( - )	( - )	( - )	
( 水洗便所貸付事業償還金 )	( 4,153 )	( - )	( - )	( - )	
貸付金	3,475	-	-	-	
基金積立金	72	-	-	-	
計	3,030,115	-	-	-	
資本的収支不足額		1,453,186	-	-	-
補 填 財 源	損益勘定留保資金	1,421,885	-		
	減債積立金	0	-		
	消費税資本的収支調整額	31,301	-		

### 4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	158,982	-	-	- %
当年度発生額	1,572,237	-	-	-
当年度使用額	1,453,186	-	-	-
当年度末余剰額	278,033	-	-	-

### 5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円)

項 目	平成15年度	平成14年度	増 減	前年比
汚水処理原価	170.99	203.17	-32.18	84.16 %
下水道使用料単価	83.04	87.13	-4.09	95.31
差 引	-87.95	-116.04	28.09	-

## 6 決算の特徴

### (1) 人口普及率は98.1%となる

行政区域内人口における汚水の供用開始区域内人口比つまり汚水人口普及率は前年度より 0.5%増え98.1%となった。これは公共下水道事業区域外の西谷地区を除くと、99.5%となります。

年 度	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
普及率(%)	97.2	97.5	97.6	98.1

### (2) 有収率は 89.6%でダウン

年間総処理水量 2,635万 m<sup>3</sup> に対し年間有収水量は 2,360万 m<sup>3</sup> で、有収率は前年度より2.7%ダウンの89.6%となり、下降傾向にあります。この原因は不明水が年々増加していることが考えられ、早急な不明水対策を講じなければなりません。

年 度	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5
有収率(%)	92.3	95.4	92.3	89.6

### (3) 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 32.18円ダウン

平成15年度の汚水処理原価は 170.99円で前年度（203.17円）に比べ32.18円ダウンしました。これは、流末処理場で発生した汚泥を処理する東兵庫エースセンターが日本下水道事業団から兵庫県に移管されたことにより経費が軽減されたためです。

また、汚水使用料単価は83.04円で、前年度（87.13円）に比べ 4.09円ダウンしました。

### (4) 営業収支比率は 97.9%、経常収支比率は 99.5%となった

ア 平成15年度の営業収支比率は 97.9%となりました。

イ 平成15年度の経常収支比率は 99.3%となりました。下水道使用料だけでは、経営はなりたらず、一般会計からの繰入が必要であります。

## 7 主な建設改良工事

### (1) 高丸1号雨水幹線の下流側が完成

仁川旭ガ丘地区の浸水対策として進めていた高丸1号雨水幹線の仁川小学校から仁川旭ガ丘5番街区まで延長約362mのシールド工事が完成しました。平成16年度には上流側が完成し、仁川旭ガ丘地区における浸水被害が解消されます。

# 繰 入 金

**【3条予算】**

<b>雨水処理負担金</b> 608,690 [ 477,308 ]	—	減価償却費（元金相当額）	181,733	[ 0 ]	雨水のみ 平成15年度当初予算時は他会計負担金に計上していた
		利 息	187,874	[ 193,027 ]	雨水のみ
		維持管理費	239,083	[ 284,281 ]	
					人件費（人）
					物件費
					合 計
		総係費	30,696	( 3 )	34,795
		管渠費	71,399	( 7 )	190,155
		ポンプ	7,091	( 1 )	14,133
		計	109,186	( 11 )	239,083
			[ 110,718 ]		[ 173,563 ] [ 284,281 ]

水質規制負担金 22,819 [ 22,881 ] 水質管理費に係る人件費（11,449）と物件費（11,370）の全額

<b>その他負担金</b> 154,117 [ 169,365 ]	—	臨 特 債	94,947	[ 153,789 ]	汚水のみ
		普及特対	44,317	[ 0 ]	汚水のみ
		水洗化普及経費	14,853	[ 15,576 ]	

<b>他会計補助金</b> 1,963,036 [ 1,999,829 ]	—	水洗便所改造資金補助金	12,200	[ 43,200 ]	
		7.3%	1,950,836	[ 1,956,629 ]	
					は減価償却費の7.3% + 利息7.3%

**【4条予算】**

<b>他会計負担金</b> 348,881 [ 450,471 ]	—	建設改良（雨水）	125,211	[ 142,489 ]	
		元 金（雨水）	0	[ 176,976 ]	雨水のみ 平成15年度3月補正時に雨水処理負担金へ移行した
		元 金（臨特）	190,019	[ 131,006 ]	汚水のみ
		元金（普及特対）	33,651	[ 0 ]	汚水のみ

[                    ] 内は当初予算の数値

	基準内繰入（負担金）	基準外繰入（補助金）	計
当初	[ 1,120,025 ]	[ 1,999,829 ]	[ 3,119,854 ]
決算	1,134,507	1,963,036	3,097,543
差	+ 14,482	- 36,793	- 22,311

## (参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況		貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		売上げ高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設及び駐輪場等の管理	1,500	1,500	昭和45年	32,175	2	1,440,076	1,412,275	27,801	
宝塚都市開発株式会社	再開発ビルの賃貸	100,000	55,000	昭和48年	-	-	-	-	-	-
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	350,852	2,184	376,919	58,708	318,210	
ソリオ宝塚都市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	932,013	132,919	5,262,554	2,744,085	2,518,469	
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	149,794	7,331	58,387	5,384	53,003	
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業	401,491	401,491	平成6年	219,474	7,374	510,974	18,383	492,591	88,040
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	905,011	9,211	455,615	130,196	325,419	7,022
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	56,463	6,393	13,317	500	12,817	
宝塚山本ガーデンクリエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	264,594	6,756	47,585	33,914	13,671	
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	66,600	3,407	84,183	21,937	62,246	
宝塚温泉株式会社	公衆浴場の運営 飲食業の運営	30,000	15000 (消滅)	平成13年	-	-	-	-	-	-
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	2,029,023	98,742	18,346,723	17,668,087	678,636	49,351

宝塚都市開発株式会社は、平成14年3月12日神戸地方裁判所伊丹支部より破産決定を受け、平成15年3月31日現在破産管財人により破産手続中。

宝塚温泉株式会社は、平成16年2月3日神戸地方裁判所伊丹支部より破産廃止決定を受け、会社消滅。

# 財政用語の解説

## 形式収支

- ・歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額

## 実質収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

## 実質収支比率

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限される。

## 単年度収支

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

## 実質単年度収支

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+基金積立額+地方債繰上償還額-基金取崩額

## 基準財政需要額

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額

## 基準財政収入額

- ・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

## 標準財政規模

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)\*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税

## 公債費比率

- ・公債費の一般財源に占める割合
- ・財政構造の健全性がおびやかされないためには、公債費比率が10%を超えないのが望ましいとされる

### 起債制限比率 (地方債許可制限比率)

- ・市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

### 経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源/経常一般財源総額\*100
- ・人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する
- ・75%程度が妥当とされる

### 普通会計

- ・財政比較や統一的な把握のための、地方財政統計上統一的な会計区分

### 普通交付税

- ・地方交付税の主体をなすもので、総額は、地方交付税総額の94%
- ・基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される

### 特別交付税

- ・地方交付税の一部で、総額は、地方交付税総額の6%
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった財政需要がある場合や普通交付税算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要の増加または、財政収入の減少がある場合等に交付される。